

東商けいきょう集計結果2022年1～3月期 (中小企業の景況感に関する調査)

付帯調査：①新型コロナウイルスによる経営への影響について
②採用の動向について

2022年3月14日

調査期間

2022年2月14日～24日

調査対象

東京23区内の中小企業2,810社

調査項目

業況、売上、採算(経常利益)、資金繰り、民間金融機関の貸出姿勢

調査方法

WEB、FAXおよび経営指導員による聴き取り

回答数

981社 (回答率34.9%)

<業種構成>

製造業：232社 (23.6%)

建設業：128社 (13.0%)

卸売業：154社 (15.7%)

小売業：96社 (9.8%)

サービス業：371社 (37.8%)

<従業員規模構成>

5人以下：419社 (42.7%)

6人以上10人以下：106社 (10.8%)

11人以上20人以下：123社 (12.5%)

21人以上50人以下：135社 (13.8%)

51人以上100人以下：78社 (8.0%)

101人以上300人以下：87社 (8.9%)

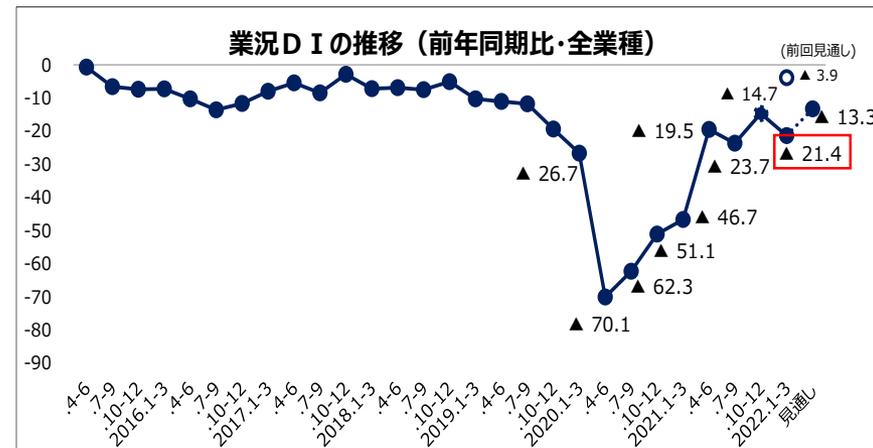
301人以上：33社 (3.4%)

※全ての質問について、割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100.0%にならない。
※本調査結果の集計にあたっては、独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施している「中小企業景況調査」の調査結果を一部活用している。

業況DIは前期（2021年10～12月期）と比べ、
 6.7ポイント悪化の▲21.4

※業況DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。

- 業況DIは前期比6.7ポイント悪化の▲21.4となった。前期の業況の改善から一転し、悪化に転じた。2021年10-12月期における来期の見通し▲3.9を17.5ポイント下回っており、想定をしていなかった急激な業況の悪化に直面したことがうかがえる。
- 業種別では、建設業が前期比11.8ポイント悪化の▲28.9、サービス業が前期比8.5ポイント悪化の▲25.6、小売業が前期比8.0ポイント悪化の▲37.5となるなど、全業種でDI値が悪化した。
- 製造業では、半導体をはじめとした部品・材料の不足による納品先企業の工場操業停止が発生するなどしており、先行きに不安を感じているといった声が聞かれた。建設業では、新型コロナウイルスの影響で民間企業による工事や設備投資の延期や中止が増えていることに加え、コロナ以前より続く人手不足が深刻で新たな受注に踏み切れないとの声が聞かれた。卸売業では、依然として各種ノベルティなどの催事・イベントグッズや衣料品を扱う企業では需要が停滞しているとの声が聞かれるほか、電子部品を扱う企業からは部品不足による納期の長期化を懸念する声が聞かれた。小売業・飲食店からは、まん延防止等重点措置の実施により来店客が減少し、売上に影響しているとの声が聞かれた。
- 来期の見通しは8.1ポイント改善の▲13.3を見込む。3回目のワクチン接種の効果に期待するという声が多数聞かれた。



今期の業況 (前年同期比)



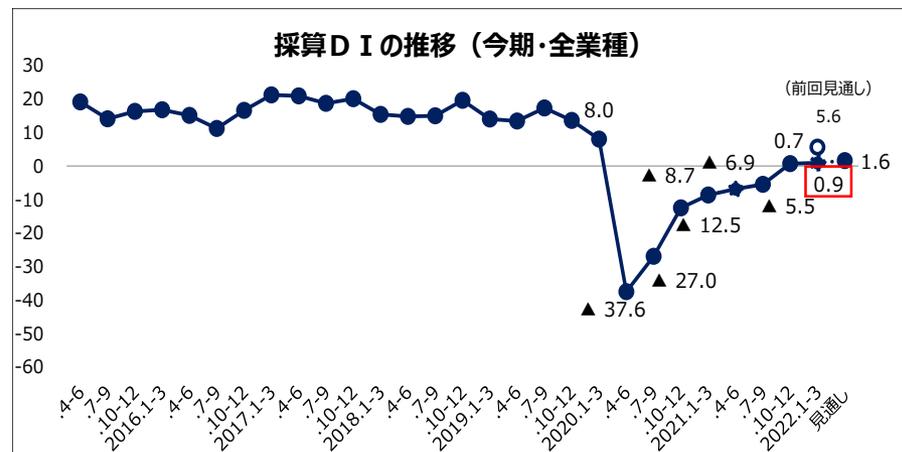
採算DI、売上DI

採算DIは前期（10～12月期）と比べ、0.2ポイント改善の0.9
 売上DIは前期比3.2ポイント悪化の▲13.8

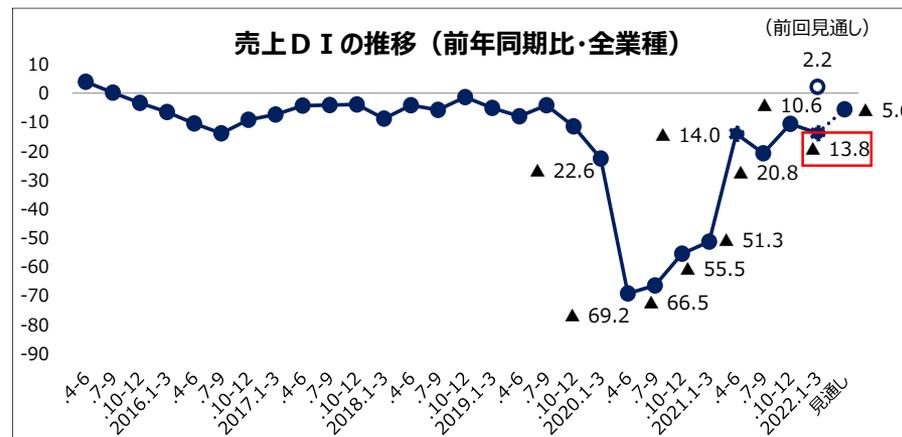
- 採算DIは前期比0.2ポイント改善の0.9となった。2006年の調査開始以来、初めて7期連続での改善になったものの、2021年10-12月期における2022年1-3月期の見通し5.6を4.7ポイント下回っており、想定どおりの改善に至らなかったことがうかがえる。
- 売上DIは前期比3.2ポイント悪化の▲13.8となった。来期の見通しは8.2ポイント改善の▲5.6を見込んでいる。

企業の声

- 半導体部品、医療機部品の安定的な受注により、今は利益を確保できているものの、各種原材料や原油価格などの高騰が今後採算に影響してくると予想している（製造業・半導体部品製造）
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響によりネット販売が好調であり利益を確保できている（小売業・ペット用品）
- 年末年始にかけて、来店客数が回復し、初売りは好調であり、1月は来店客数が多かったが、2月以降、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加に伴って、徐々に少なくなっている（小売業・家具販売）
- 新型コロナウイルスの感染拡大、まん延防止等重点措置が実施されるたびに、やっと戻ってきた宴会や団体宿泊などの予約キャンセルが相次ぎ、売上に大きく影響する（サービス業・ホテル）



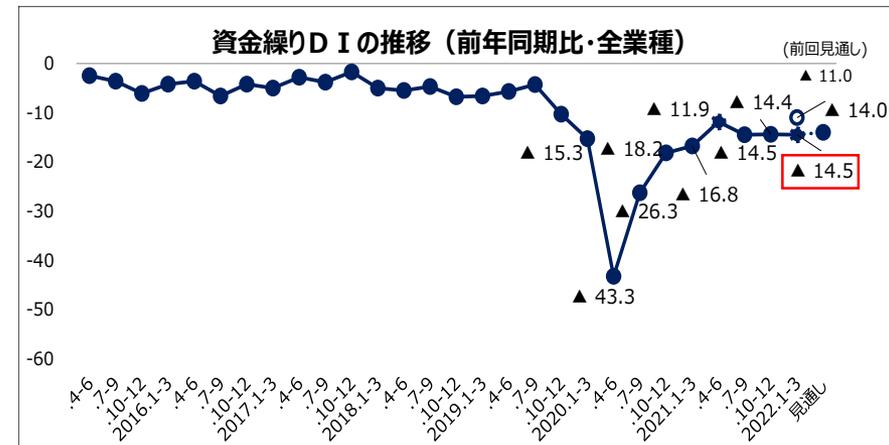
※採算DI=「黒字」の回答割合-「赤字」の回答割合。今期水準、全業種。
 ※前期は2021年10-12月期



※売上DI=「増加」の回答割合-「減少」の回答割合。前年同期比、全業種。
 ※前期は2021年10-12月期

資金繰りDI、民間金融機関の貸出姿勢DI

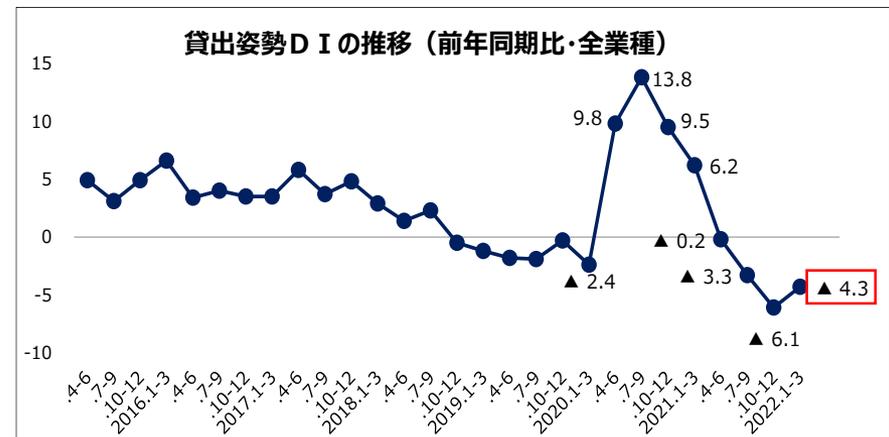
- ・資金繰りDIは前期（10～12月期）と比べ、
0.1ポイント悪化の▲14.5
- ・貸出姿勢DIは前期比1.8ポイント改善の▲4.3
- 資金繰りDIは前期比0.1ポイント悪化の▲14.5となった。来期の見通しは0.5ポイント改善の▲14.0を見込んでいる。
- 民間金融機関の貸出姿勢DIは前期比1.8ポイント改善の▲4.3となった。



※資金繰りDI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合。前年同期比、全業種。

企業の声

- 打ち上げや懇親会などの需要が回復するのはまだ先のように思われる。それまでの資金繰りが厳しくなっており、借入れでの対応に限界がきている（サービス業・飲食店）
- コロナ以前の売上高には戻っておらず、資金繰りが厳しい。既存借入の条件変更を行ったため、新たな借り入れも難しく対応に苦慮している（サービス業・広告制作）
- 各企業の採用活動が活発になることで、当社の売上増加に結び付くことが予想されるが、それに伴い人件費などの諸経費負担の増加も予測され、新型コロナウイルス感染拡大後すぐに借り入れた資金返済のスタートと重なり、今後キャッシュフローの悪化が想定される（サービス業・求人広告）

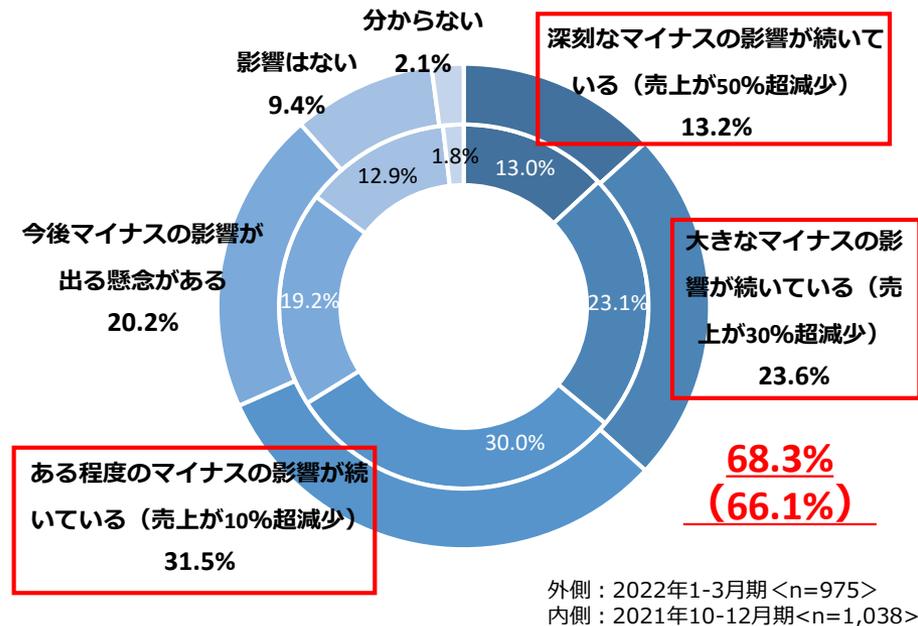


※貸出姿勢DI = 「緩和」の回答割合 - 「厳しい」の回答割合。前年同期比、全業種。

付帯調査 ①新型コロナウイルスによる経営への影響について

- 【図1】新型コロナウイルスによる「経営への影響が続いている」は前期比2.2ポイント増加の68.3%となり、「今後マイナスの影響が出る懸念がある」は20.2%となった。「影響が続いている」と回答した企業における影響度では、前回と傾向は変わらず、「ある程度のマイナスの影響が続いている」が最も多く、次いで「大きなマイナスの影響が続いている」となった。
- 【図2】業種別に見ると、小売業では「影響が続いている」の合計が前期比6.6ポイント増加の77.1%となるなど、最も増加幅が大きく、製造業、卸売業、サービス業においても「影響が続いている」と回答した企業が増加した。一方、建設業のみ「影響が続いている」と回答した企業は減少し、1.1ポイント減少の53.2%となった。

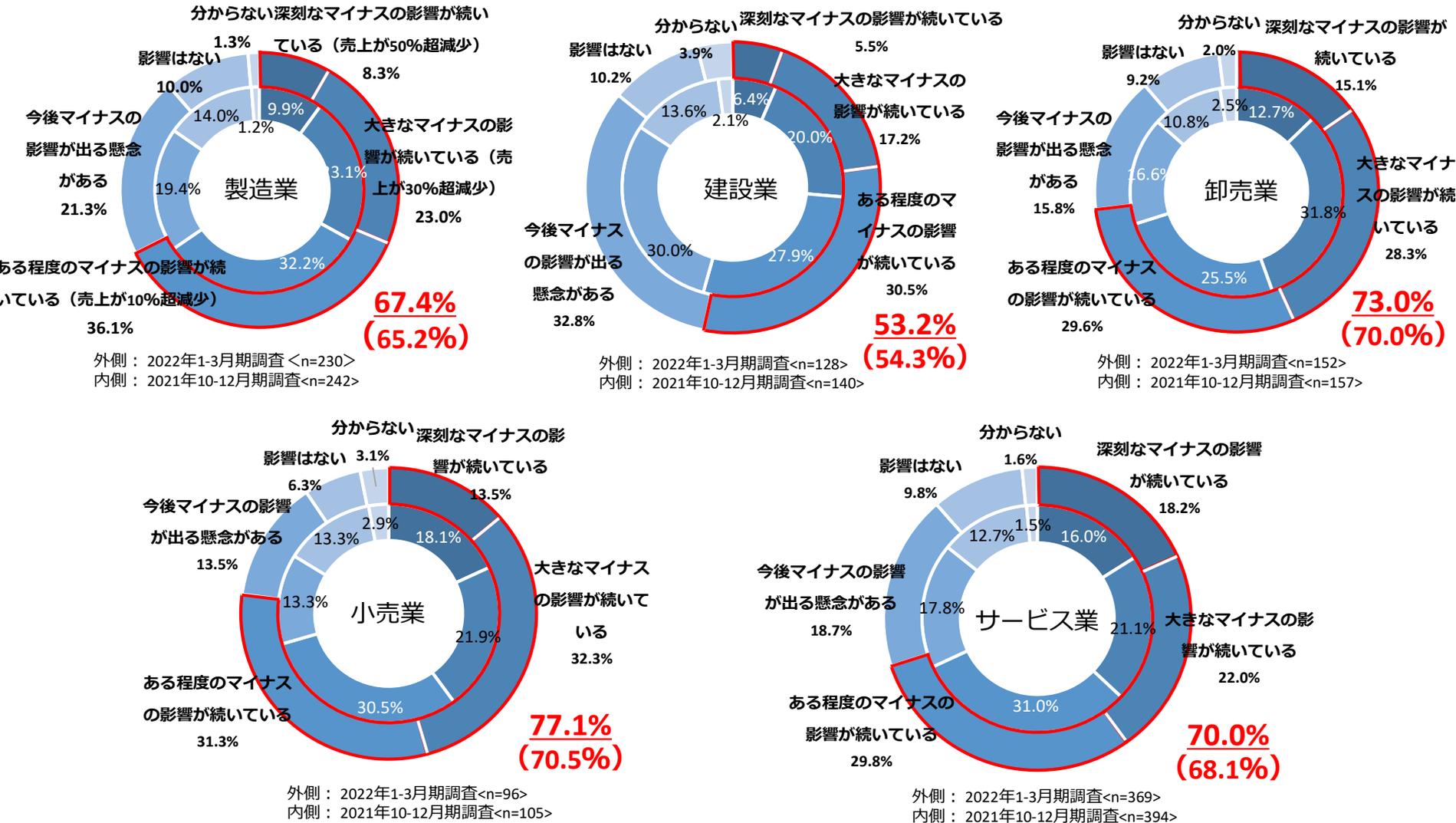
【図1】新型コロナウイルスによる経営への影響 ※（）内は前回数値



企業の声

- 部材不足に伴う納期の長期化、原材料の値上げ、人件費の増加など、各方面に新型コロナウイルスの影響が出てきており、対応に苦慮している（製造業・産業用モニター、電源製造）
- 受注残高はあるものの、原材料生産の遅れや輸送の遅れ、原材料の高騰や原油高等による原価上昇により、今後受注した案件の採算悪化が懸念される（建設業・建築、土木工事請負）
- 新型コロナウイルスの影響で注文が減少しているなか、原材料の高騰により販売価格を引き上げざるを得ず、それに伴い今後売上が減少することが懸念される（卸売業・タオル製品卸売）
- 年末年始にかけて戻ってきていた客足と需要が、まん延防止等重点措置の実施によって再び停滞している（小売業・婦人服、雑貨）
- 食材や光熱費の高騰などにより、今後より一層原価が上昇することが予想されることに加え、まん延防止等重点措置の実施により来店客が減少した（サービス業・飲食店）

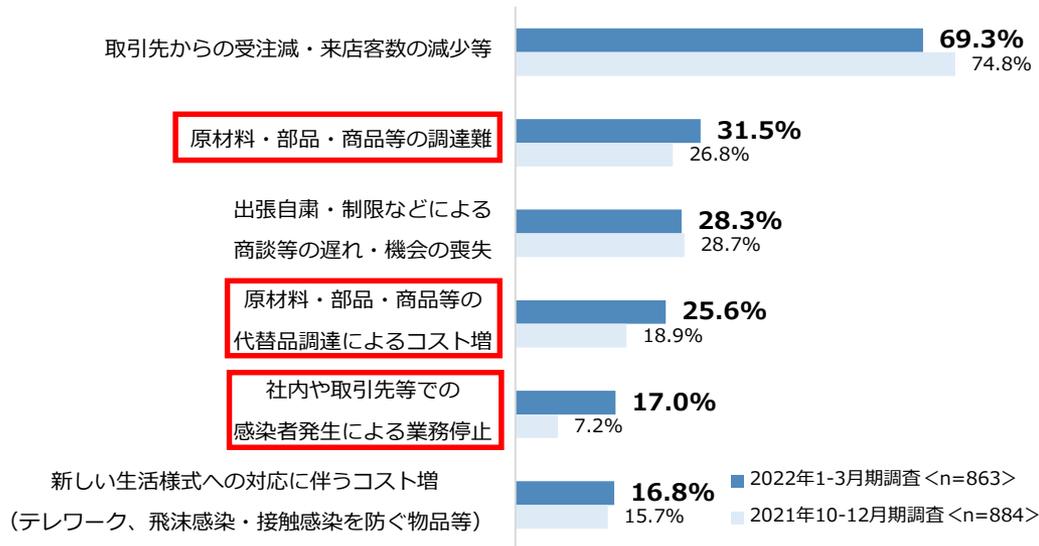
【図2】（業種別）新型コロナウイルスによる経営への影響（※（）内は前回数値）



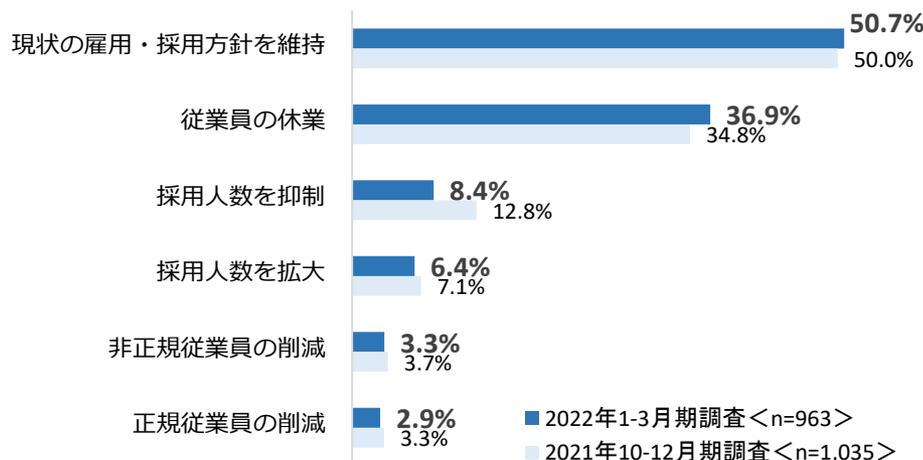
付帯調査 ①新型コロナウイルスによる経営への影響について

- 【図3】経営への具体的な影響としては、「取引先からの受注減・来店客数の減少等」が前期比5.5ポイント減少の69.3%と最も高く、次いで「原材料・部品・商品等の調達難」が4.7ポイント増加の31.5%、「出張自粛・制限などによる商談等の遅れ・機会の喪失」が0.4ポイント減少の28.3%となった。
- 部品不足の影響、各種原材料の高騰を受け、「原材料・部品・商品等の調達難」、「原材料・部品・商品等の代替品調達によるコスト増」が増加したほか、新型コロナウイルス感染者数の急激な増加に伴い「感染者発生による業務停止」は9.8ポイント増加の17.0%となった。
- 【図4】新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2021年度に実施または実施予定の雇用・就業面の対応は、「現状の雇用・採用方針を維持」が前期比0.7ポイント増加の50.7%と最も高く、「従業員の休業（勤務時間の短縮含む）」が36.9%、「採用人数を抑制（正規・非正規含む）」が8.4%と続いた。
- 一方で、「採用人数を拡大（正規・非正規を含む）」は前期比0.7ポイント減少の6.4%となった。また、「非正規従業員の削減」は0.4ポイント減少の3.3%、「正規従業員の削減（退職勧奨、整理解雇等）」は0.4ポイント減少の2.9%にとどまった。

【図3】経営への具体的な影響 (※複数回答・上位6項目)

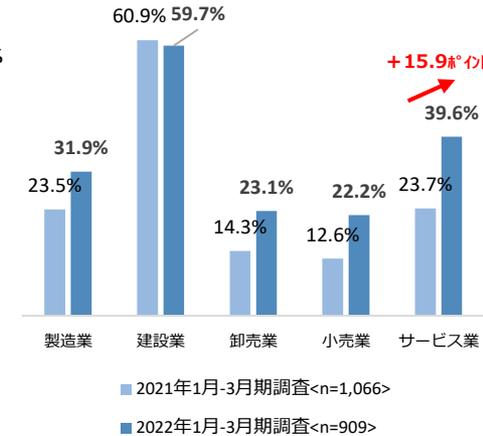
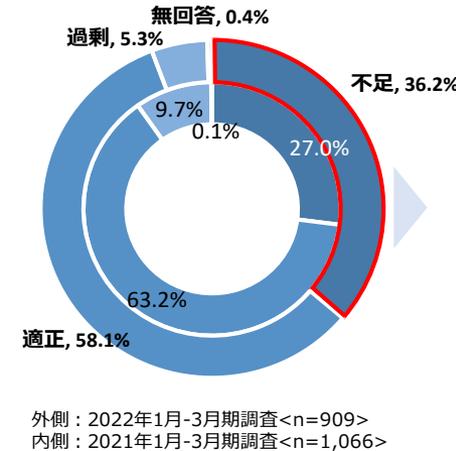


【図4】2021年度に実施または実施予定の雇用・就業面の対応 (※複数回答)

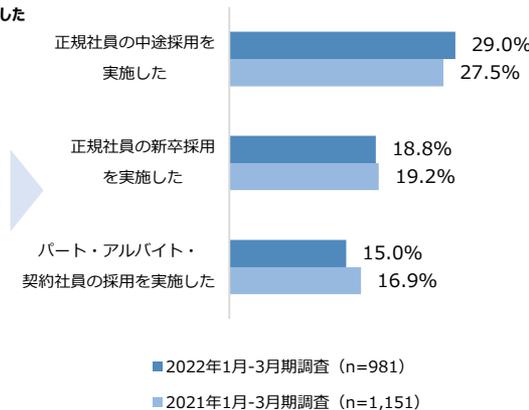
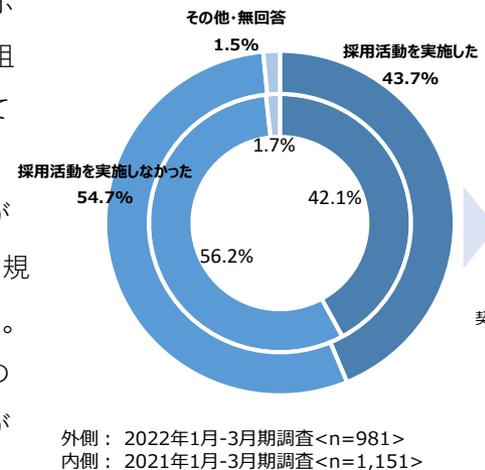


- 【図1】 正規社員の過不足状況については、「適正」は前回調査比5.1ポイント減少の58.1%と最も高く、次いで「不足」が9.2ポイント増加の36.2%となり、「過剰」は4.4ポイント減少の5.3%となった。
- 【図2】 業種別の正規社員の不足状況は、建設業を除く全ての業種で増加した。サービス業が前回調査と比較し最も増加幅が大きく、15.9ポイント増となった。
- 企業からは、これまでも人手不足だったが、業況の回復に伴い顕著になってきており、特にドライバーや作業員の確保が困難との声が聞かれた。
- 【図3】 2021年度の採用活動については、「実施した」が前回調査比1.6ポイント増加の43.7%、「実施しなかった」は1.5ポイント減少の54.7%となった。企業からは、採用活動に取り組む余裕はなく、定年延長と再雇用で何とか適正人員を確保しているとの声が聞かれた。
- 【図4】 採用活動の内容は、「正規社員の中途採用を実施」が前回調査比1.5ポイント増加の29.0%と最も高く、次いで「正規社員の新卒採用を実施」は0.4ポイント減少の18.8%となった。企業からは、テレワークを積極的に行っており、リモートでの人材育成が難しいため、中途採用に注力している。コロナ禍が落ち着いたなら新卒採用も行いたいとの声が聞かれた。

【図1】 正規社員の過不足状況 【図2】 <業種別> 正規社員の不足状況



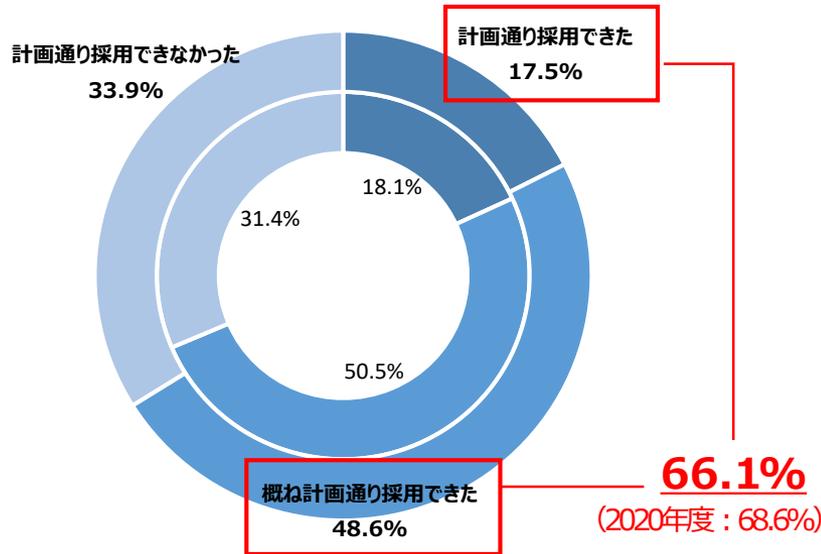
【図3】 2021年度の採用活動 【図4】 2021年度の採用活動内容 ※複数回答



付帯調査 ②採用の動向について

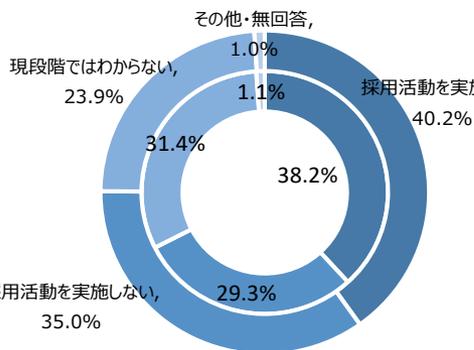
- 【図5】正規社員の採用活動を実施した企業のうち、「計画通り採用」が17.5%、「概ね計画通り採用」が48.6%で、合計すると66.1%となり、前回調査比2.5ポイント減少した。
- 【図6】2022年度の採用活動計画では「実施する」が前回調査比2ポイント増加の40.2%、「実施しない」が5.7ポイント増加の35.0%、「現段階ではわからない」が7.5ポイント減少の23.9%となった。
- 【図7】採用活動を計画している企業では、「正規社員の中途採用を実施」が前回調査比3.1ポイント増加の30.8%、「正規社員の新卒採用を実施」が0.5ポイント増加の19.3%、「パート・アルバイト等の採用を実施」は1.2ポイント減少の13.9%となった。
- 【図8】人員、人材面での取り組みとして、「正規従業員の採用強化」が17.4ポイント増加し46.2%と最多となった一方、「従業員の能力向上・スキルアップ」は10.5ポイント減少の36.1%となった。

【図5】2021年度の正規社員採用実績



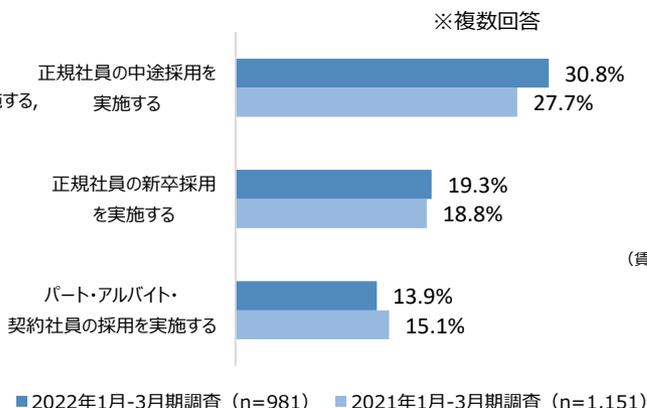
外側：2022年1月-3月期調査<n=383>、内側：2021年1月-3月期調査<n=475>

【図6】2022年度の採用活動計画

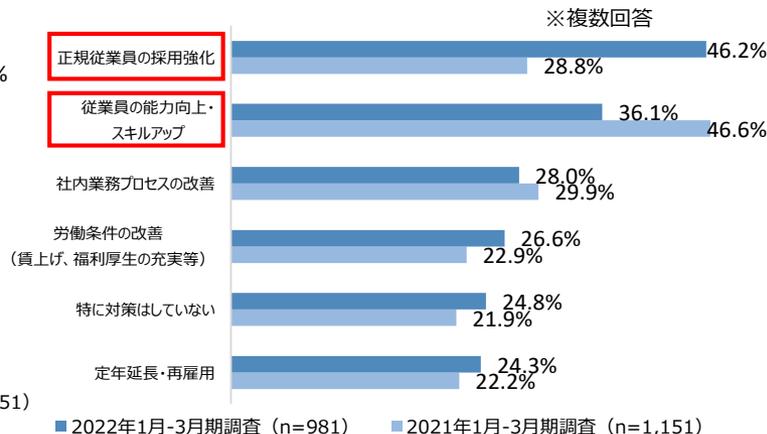


外側：2022年1月-3月期調査<n=981>
内側：2021年1月-3月期調査<n=1,151>

【図7】2022年度の採用活動計画内容



【図8】人員、人材面での取り組み（予定を含む）



新型コロナウイルスの影響（外出自粛、物流の停滞、社内や取引先等での感染者発生、ワクチン接種）について

（外出自粛）

- テレワークを実施している企業が多くなり、訪問しての営業が困難になったことで売り上げが減少している（建設業・商業施設設計施工）
- 客先で行う業務があるが、新型コロナウイルスの影響により訪問しづらく案件自体も減少している（製造業・制御盤設計、製作）
- イベントや冠婚葬祭の縮小により、業績に大きく影響している。コロナ禍前と比較して、売り上げが2割程度減少している（卸売業・服飾雑貨・食品）
- 新型コロナウイルス・オミクロン株の脅威により、まん延防止等重点措置の発令の中、自粛が今までで最大化していると感じており、外食と酒の需要が著しく低下している（サービス業・洋風居酒屋）
- 新型コロナウイルスの影響でリアルの展示会ができないため新規の顧客確保が難しい（製造業・自動車産業向けシミュレーション機器）

（物流停滞）

- コンテナ等の物流停滞も出ており、今期より来期は落ち込むことが見込まれる（卸売業・建築内装材卸売）
- 物流停滞などの理由による材料費等の値上げの波が3～4月にかけて押し寄せると予想している（サービス業・洋風居酒屋）

（社内や取引先等での感染者発生）

- 新型コロナウイルス感染者が工場内で発生したことによって、一時、工場の生産にブレーキがかかり売り上げが減少した（製造業・食品）
- 得意先に新型コロナウイルス感染者が出て、現場作業に遅れが生じている（建設業・オフィスビル現状復旧工事等）
- 慢性的な人手不足に加えて、社内でも新型コロナウイルス感染者が出て、人員のやりくりで苦慮している（建設業・造園）
- 従業員の新型コロナウイルス感染により店舗を休業したことに加え、顧客である飲食店は新型コロナウイルス感染リスクに伴い、営業時間の短縮を行っているため、売り上げの減少が見られる（卸売業・酒類輸出、国内小売、飲食）

（ワクチン接種）

- 新型コロナウイルスの影響がまだ続いており、3回目のワクチン接種率が上昇しないと会食に対するマインドが改善されず、懇親会等の需要回復はまだ先のように思われる（サービス業・学生食堂）
- コロナ禍の先行きが不透明で予測の立てにくい状況が続く。3回目のワクチン接種の効果に期待したい（製造業・和菓子・飴製造販売）

コスト増加（原材料・石油価格の高騰、人件費の増加）

- 原材料価格の高騰や電子部品の調達難のため、受注数の減少や作業の遅れが生じている。また、取引先からコストダウンの要求がある（製造業・プラスチック射出成型品製造）
- 売り上げが増加する要素が無い中で、原材料費や石油製品価格の値上がり、最低賃金の引上げなど、企業経営の環境が好転する要素がない状況（製造業・和菓子・餡製造販売）
- 人件費の値上がりが強く、収益を圧迫している。また、原油価格の高騰に伴うガソリン・軽油価格の上昇、電力料金の値上がり等により、コストアップとなる見込みである（サービス業・冷凍・冷蔵食品運送・倉庫）
- 原材料価格の高騰および納期の遅れに加え、専門業者の人手不足による賃金の上昇・工期の延長が生じている（建設業・マンション建築）
- 原油価格の高騰によって燃料費の高値が継続している状況は、収支の圧迫要因となっている。また、乗務員人件費の上昇などによるコスト増加が予想され、荷主に対して原価に基づく適正な運賃・料金を求める必要があると考えている（サービス業・潤滑油・石油化学品等運送）

半導体不足

- 新型コロナウイルスの影響により、資材費・人件費の高騰や、半導体不足による給湯器等の納期遅延により、着工案件での採算悪化等が予想されるが、発注元に追加費用の承認を得るのは難しい状況である（建設業・新築工事、内外装リフォーム等）
- 半導体不足で工作機の修理部品も入手困難なものが発生している（製造業・金属・非金属切削加工部品等）
- 半導体等の不足による取引先の操業停止などで先が見えない。回復の見通しが立たない状況の中で来期についての様相がつかめていない（製造業・工業用ゴム製品等）
- 新型コロナウイルスによる半導体の供給不足、サプライチェーンの崩壊によって、当社の得意先からの発注が延期され、売り上げが激減しており、先行きの見通しがつかない（製造業・電気めっき加工）
- 半導体不足等を理由とした自動車本体の生産や流通の停滞による部品調達の遅れが生じている（卸売業・自動車補修部品販売卸）
- 半導体不足により非常灯照明、誘導灯等の機器の入手が困難になっており、工事が遅延している（建設業・消防施設工事）
- 半導体不足による海外サプライチェーンを通じた輸入部品の国内工場への供給制約のため、倉庫流通作業の停滞と、部品不足による産業・製造装置の完成遅延による輸出梱包作業の延期などの影響が出ている（サービス業・梱包・運送・倉庫）

採用・人手不足について

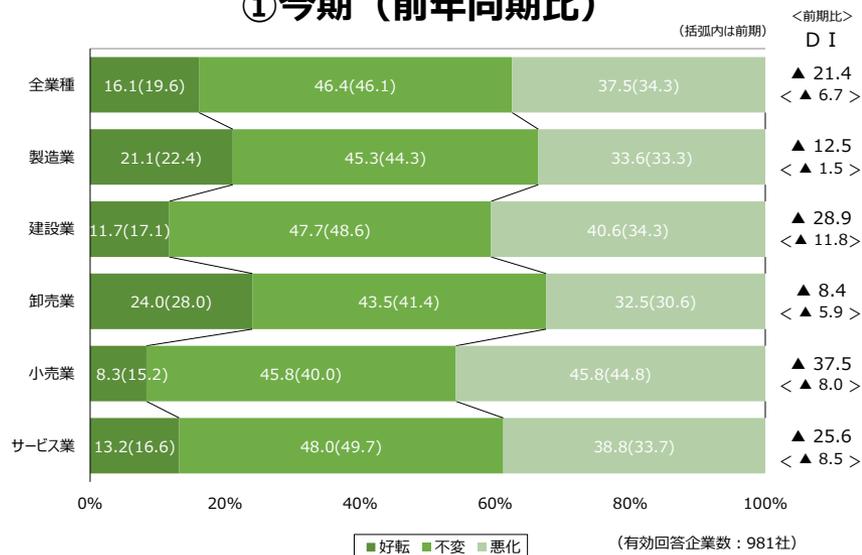
(採用)

- 中長期的視野でみた企業の成長に幹部候補生の採用が不可欠である。あらゆる方策を率先して進めているが、特に技術系の採用を中心に苦戦している（製造業・シャッター・鋼製建具開発・製造・販売・メンテナンス）
- 今後、正規従業員の採用強化していく。特に理系人材の獲得を目的に成功報酬型の採用を実施する予定（製造業・ガス・水道用バルブ・継手製造販売）
- 正規従業員のうち、土木建築施工の管理職を採用した。今後は、IT人材の育成を課題としている（建設業・土木建築工事設計・施工）
- 今後、定年退職や介護退職が予想されることから、従業員の若返りを考えて採用を予定している（卸売業・メガネ）
- E C 事業の拡大で、営業および物流での正規・非正規人材の採用を更に強化する予定（卸売業・家庭用品）
- 来るべき事業承継時期を見据えて、新卒採用含め、従業員の能力向上・スキルアップ等、人材教育に力を入れ組織基盤の確立、強化を目指す（卸売業・釣具・アウトドア用品）
- 事業者の採用活動は活発になっており、新規事業や新規出店などの好事案が増えている。今後、ますます非正規および正規雇用の数が増えると思われる（サービス業・求人広告）

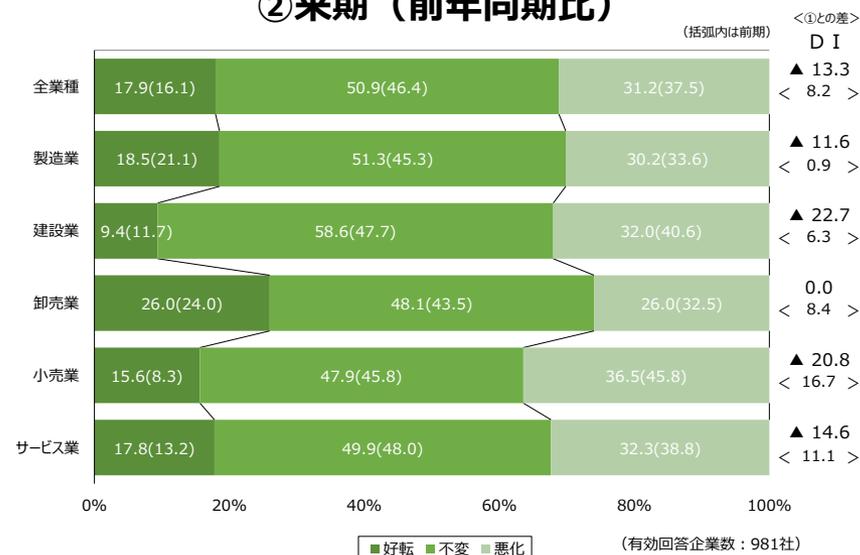
(人手不足)

- 採用難のため、人手不足は深刻で対応に苦慮している。一方で、人件費の上昇が止まらず、収益を圧迫しそうな状況である（サービス業・冷凍・冷蔵食品運送・倉庫）
- 熟練従業員の介護休職や病気発症による退職者が出て、それに伴う人手不足が生じている（製造業・金属製品塗装）
- 仕事量に対して人手不足のため、これ以上受注を増やせない（建設業・電気工事）
- 現場で作業する職人は高齢化しており減少傾向。新規に募集しても応募者が少なく、難しい状態が続く（建設業・船舶を使用した土木工事等）
- 人手不足は経済正常化に伴い顕著になっている。特にドライバーおよびパート従業員の確保が困難である（サービス業・セメント等粉粒体運送等）
- 人手不足により求人募集を出しているが、報酬が安い、あるいは、業種的に選ばれない。特に若い人材が不足しているため、新しい仕事を受注しようと思っても躊躇してしまう（サービス業・冷凍食品、アイス等運送）
- 調理場の人員については人手不足感が常にある。新規採用と並行して知人などの紹介で即戦力の人材確保に注力している。一昨年からの営業自粛で、求職者の飲食業界への希望が極端に減少している（サービス業・日本料理）

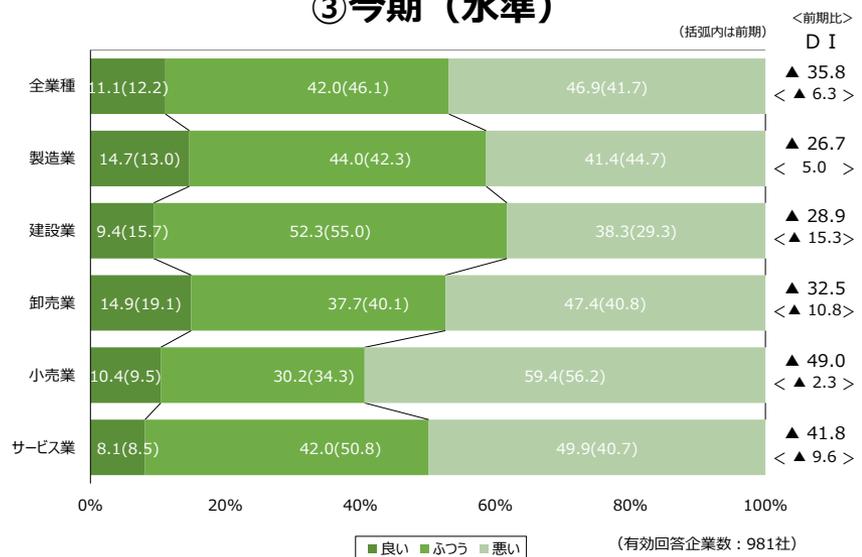
① 今期（前年同期比）



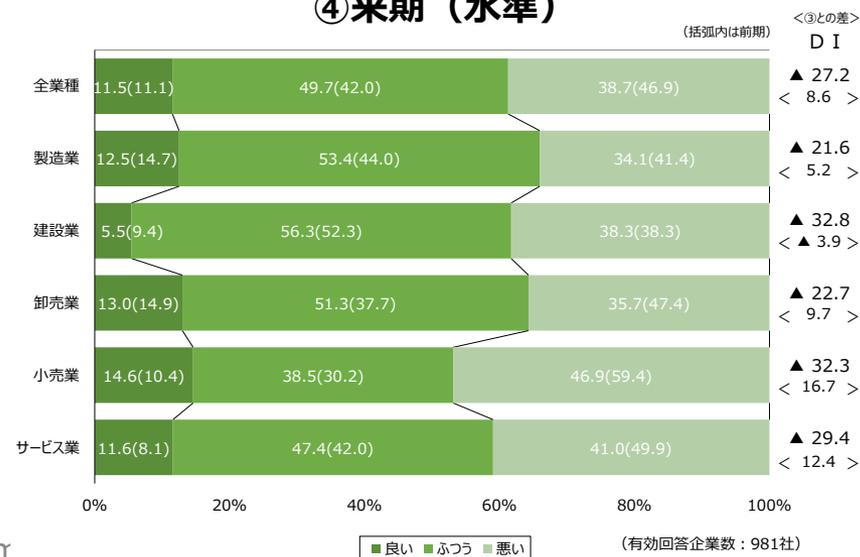
② 来期（前年同期比）



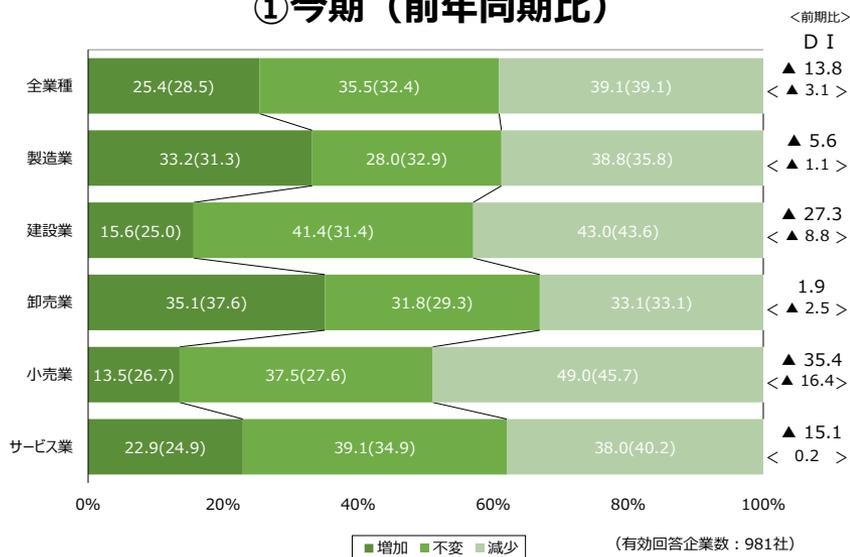
③ 今期（水準）



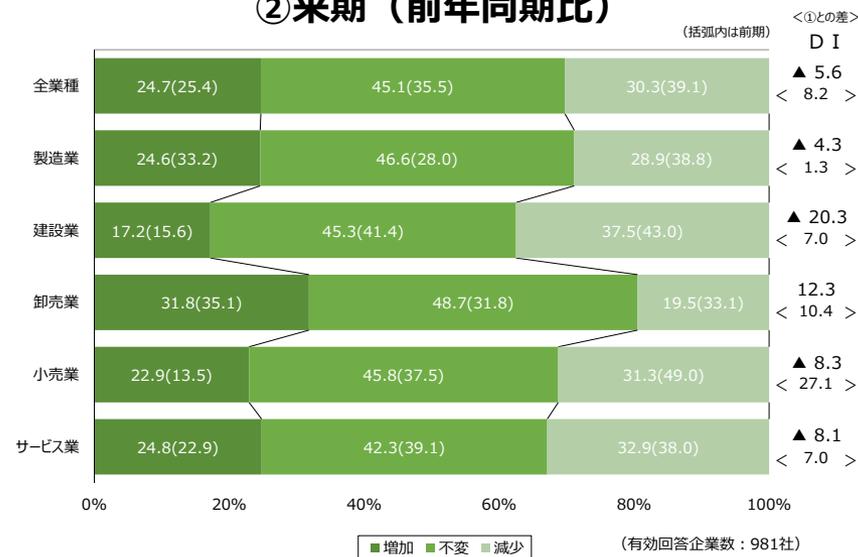
④ 来期（水準）



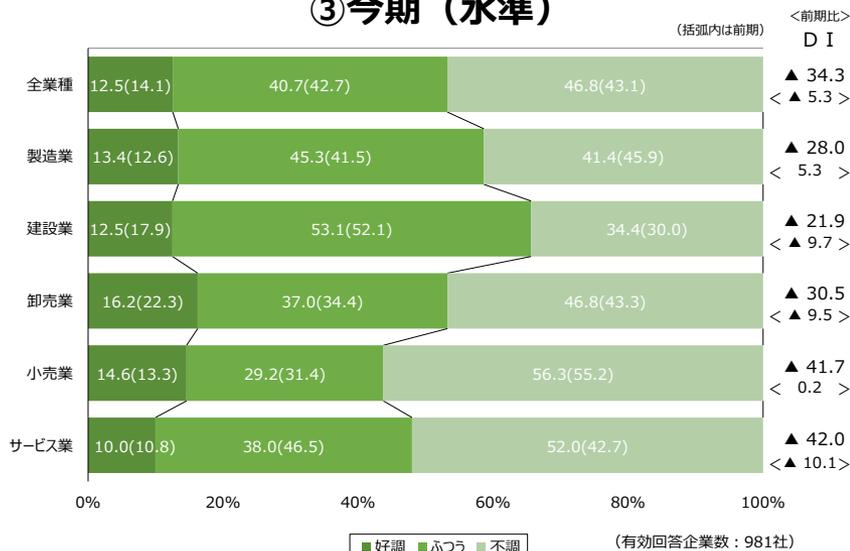
① 今期（前年同期比）



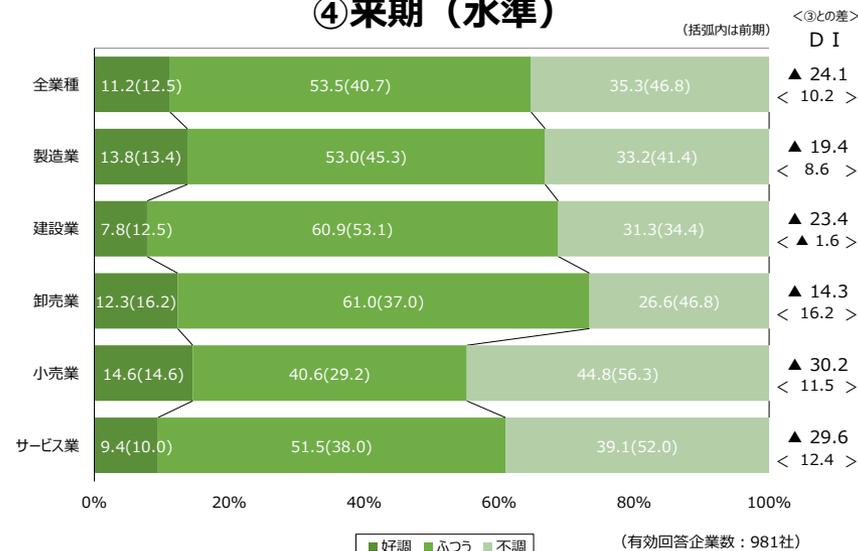
② 来期（前年同期比）



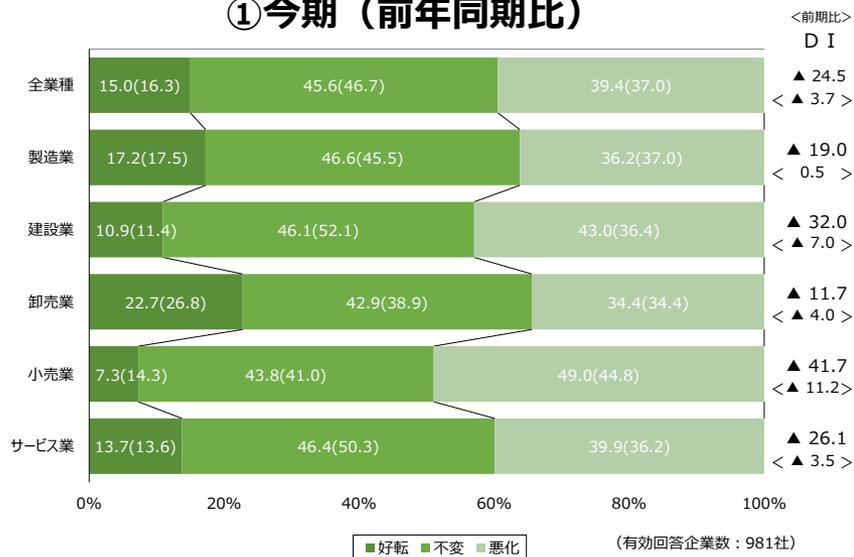
③ 今期（水準）



④ 来期（水準）



① 今期（前年同相比）



② 来期（前年同相比）



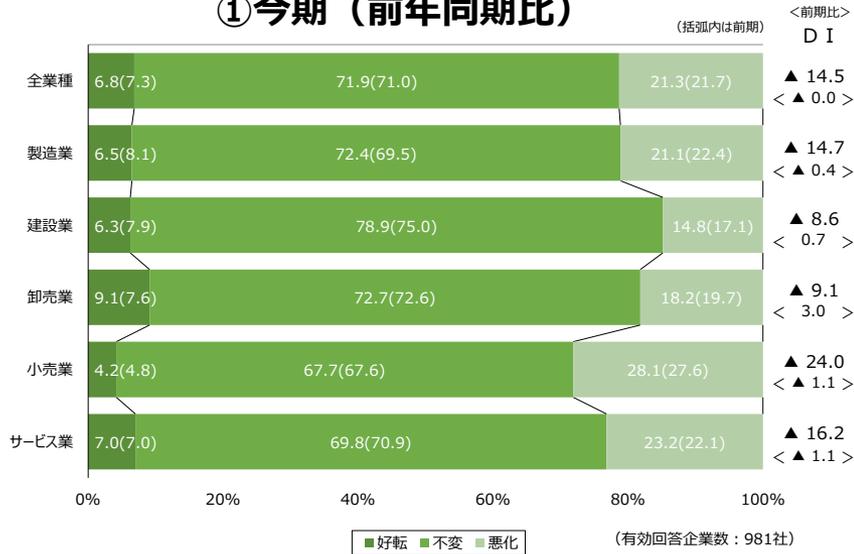
③ 今期（水準）



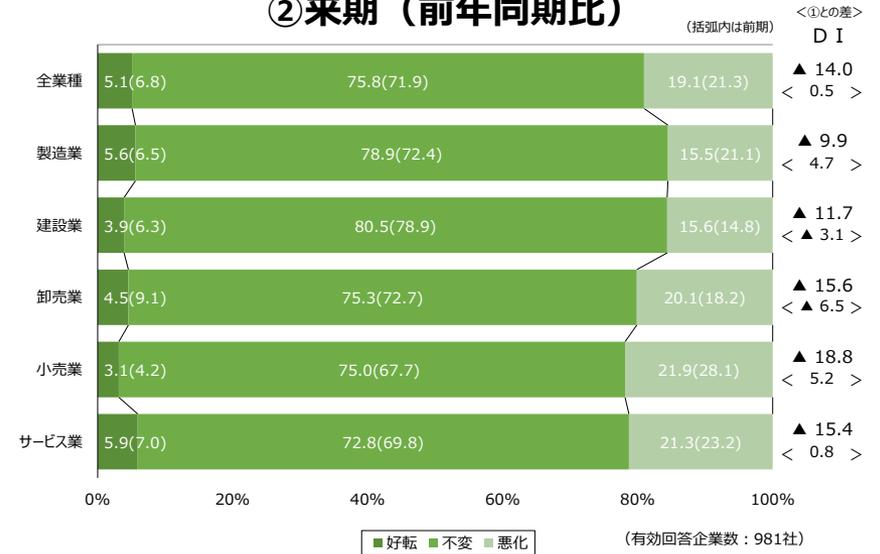
④ 来期（水準）



① 今期（前年同期比）



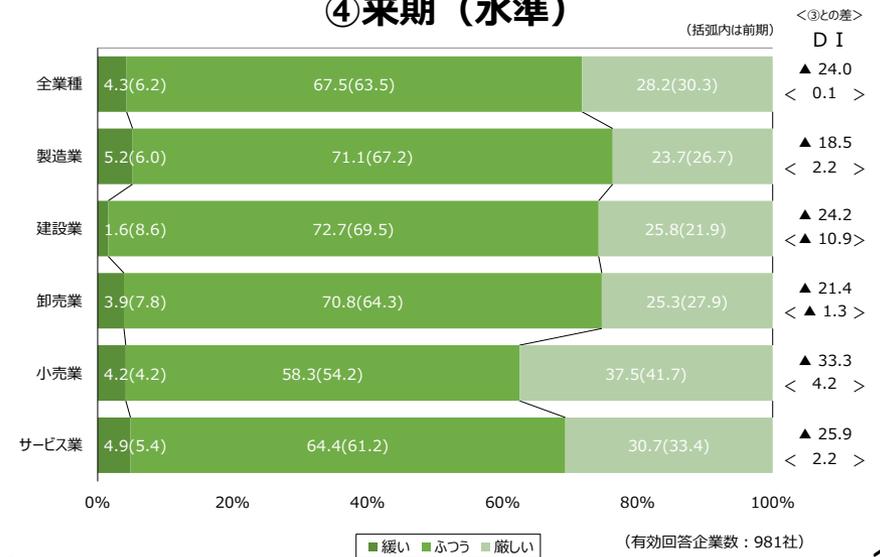
② 来期（前年同期比）



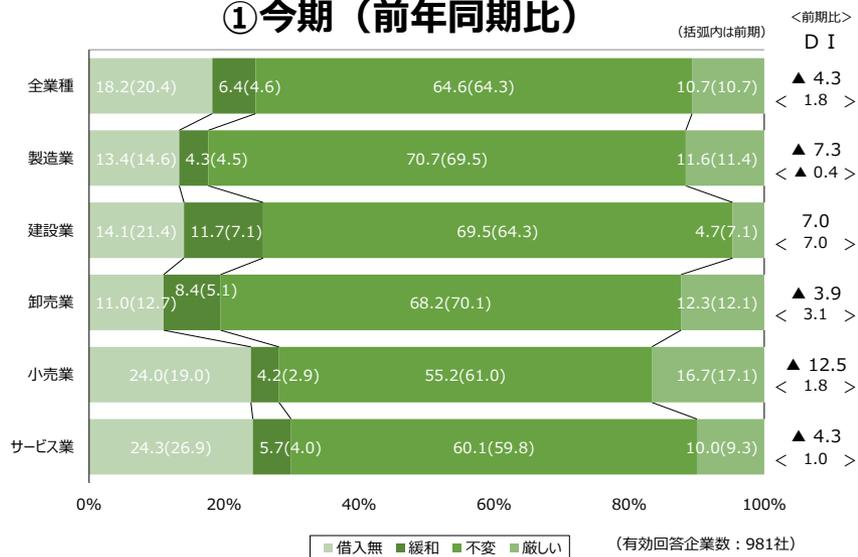
③ 今期（水準）



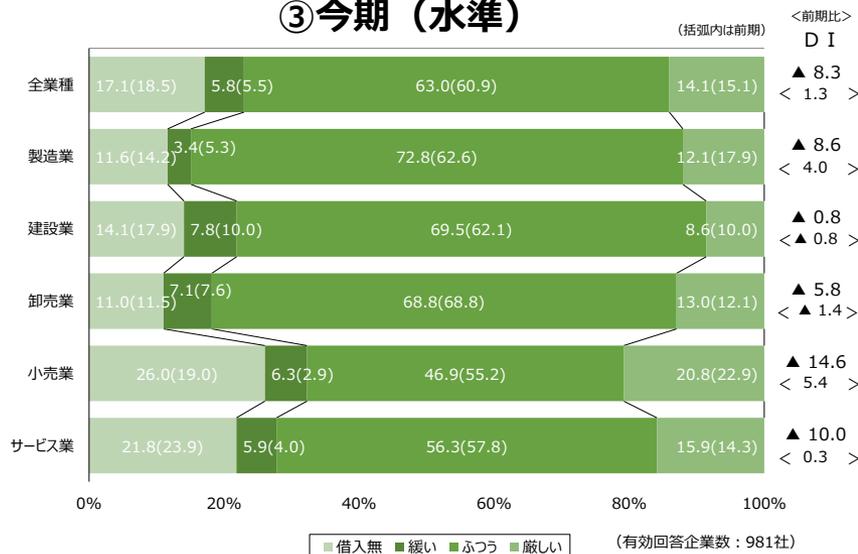
④ 来期（水準）



① 今期（前年同期比）

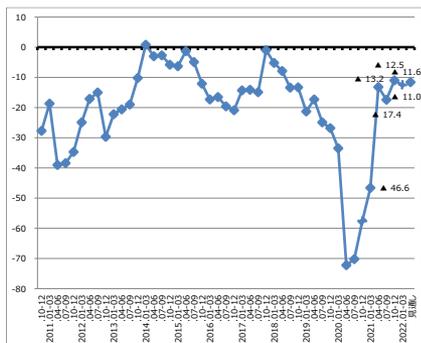


③ 今期（水準）

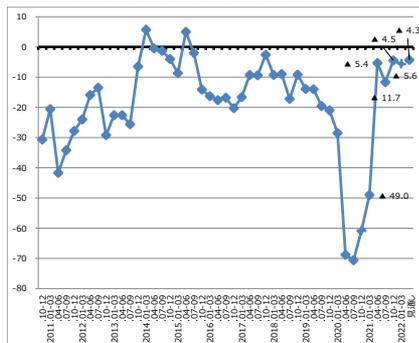


製造業

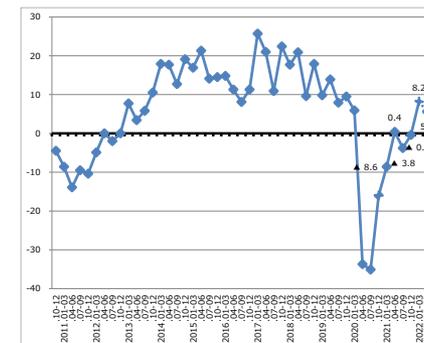
業況DI



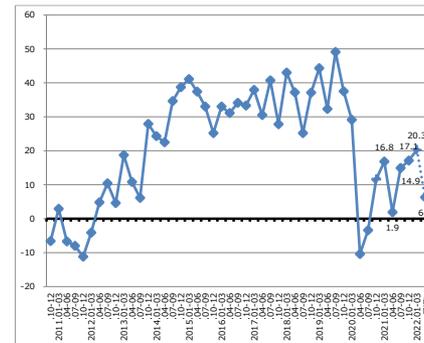
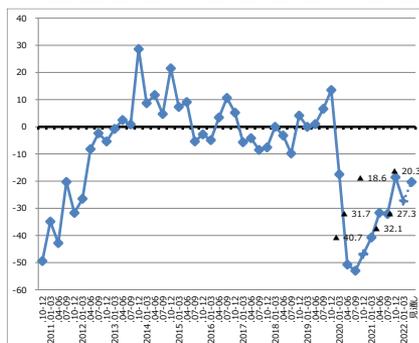
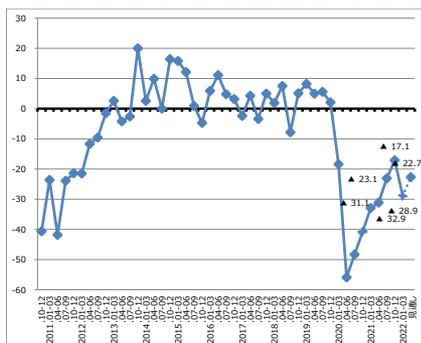
売上DI



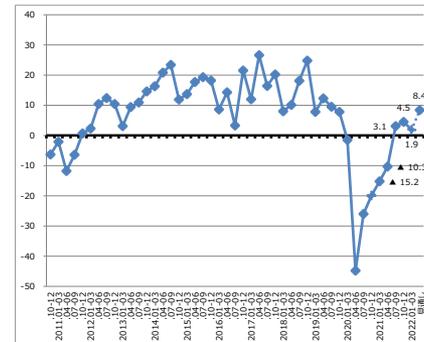
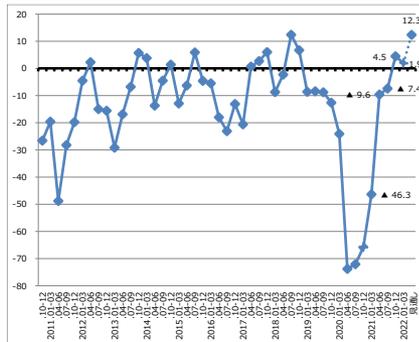
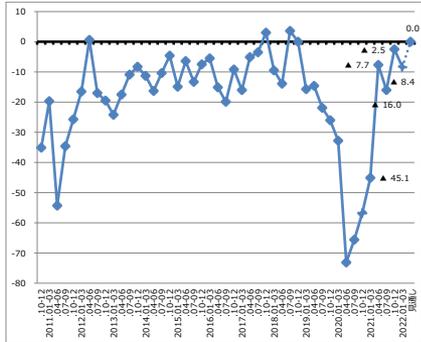
採算DI



建設業

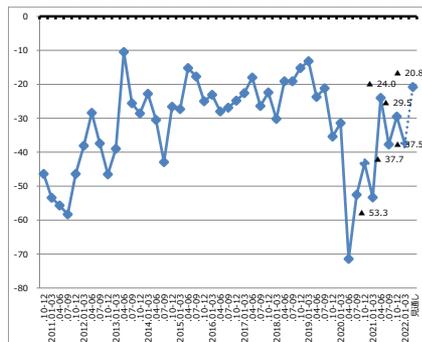


卸売業

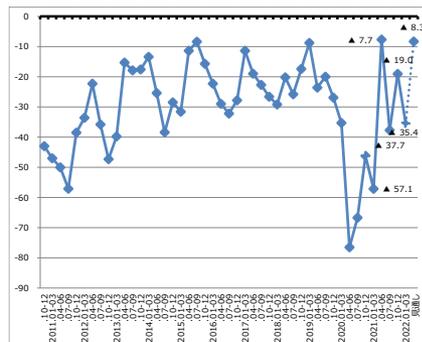


小売業

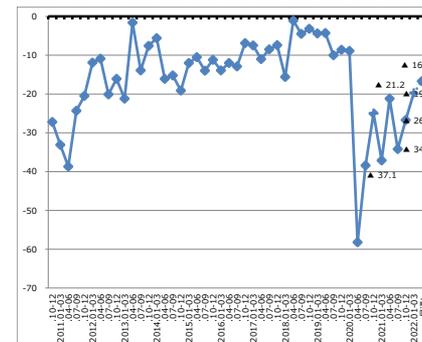
業況DI



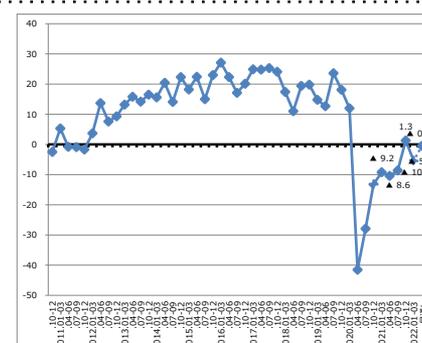
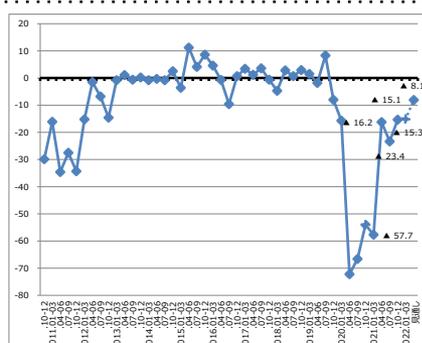
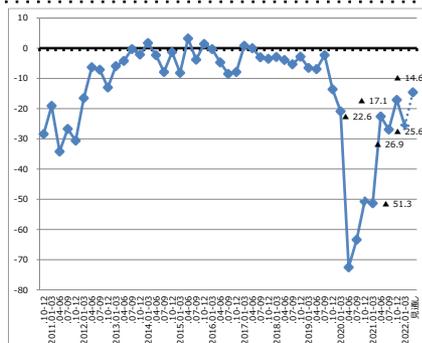
売上DI



採算DI



サービス業



挑みつづける、変わらぬ意志で。

